

2006 年度の雇用に関する動向調査

2006 年 3 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

正社員の雇用、規模・地域間格差が拡大

～ 正社員比率「上昇」の要因、「業容拡大」に次ぎ「2007 年問題への対応」が 2 割を占める ～

企業業績の回復によって、雇用情勢にも改善が見られる。一方で、都市部と地方、大企業と中小企業などの格差拡大や二極化が今回の景気回復の特徴である。

そこで帝国データバンクでは、2002 年 5 月から毎月行っている TDB 景気動向調査（インターネットリサーチ）において、2006 年度の雇用動向について調査を実施した。調査期間は 2006 年 2 月 20 日～28 日。調査対象は全国 2 万 154 社で、有効回答企業数は 9,762 社（回答率 48.4%）なお、今回の調査は 2 回目（前回は 2005 年 2 月）となる。

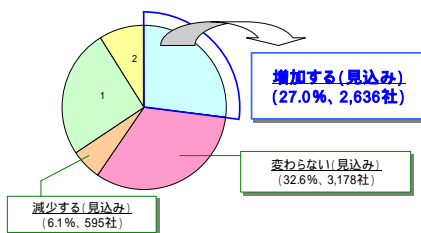
2006 年度の正社員雇用、「増加する」企業は 27.0%、 規模間(前年度比 2.2 ポイント増)・地域間(同 3.3 ポイント増)の格差が拡大

2006 年度（2006 年 4 月～2007 年 3 月入社）の正社員（新卒新入社員・中途社員）の雇用状況について尋ねたところ、「増加する（見込み）」と回答した企業の割合は全体の 27.0%（2,636 社）であった。

規模別に見ると、大企業は全体の 31.2%（740 社）で、中小企業は同 25.7%（1,896 社）であった。規模間格差は 5.5 ポイントとなっており、業績回復が顕著な大企業の方が正社員の雇用を増加させる企業の割合が高いことが裏付けられた。

また、地域別では、最も高かった南関東が全体の 29.7%（3,400 社のうち 1,009 社）であったのに対して、最も低かった北海道は同 19.4%（500 社のうち 97 社）であった。この結果、両地域の間には 10.3 ポイントの格差が生じており、景気回復が進む都市部の方が地方よりも雇用を増加させる割合が高いことが裏付けられた。

2006 年度の正社員雇用について



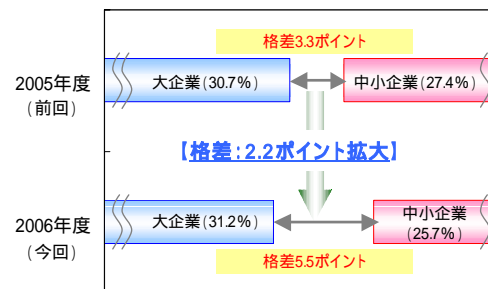
注1: 1は「採用予定はない」(25.5%, 2,492社)、2は「分からない」(8.8%, 861社)
注2: 母数は有効回答企業9,762社

これらを 2005 年度の結果と比較してみると、規模間格差は 2005 年度の 3.3 ポイント（大企業 30.7%、中小企業 27.4%）から 2006 年度の 5.5 ポイントへと 2.2 ポイント拡大した。また、地域間格差も 2005 年度の 7.0 ポイント（最高水準：南関東 30.2%、最低水準：東北 23.2%）から 2006 年度の 10.3 ポイントへと 3.3 ポイント拡大した（次ページ参照）。

都市部の企業からは、「新規分野への進出や既存部門の充実など、多角的に人手不足」（樹脂製品製造、東京都）、「攻めに転じる時」（化粧品卸売、愛知県）など、強気な姿勢が感じられた一方、地方企業からは「景気回復感が感じられない」（電気通信サービス、山形県）、「今後の状況が読めない」（旅行代理店、岡山県）といった厳しい声が挙げられた。

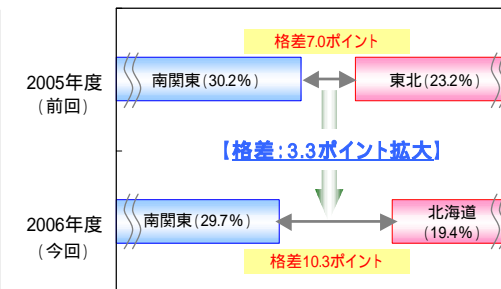
規模間や地域間による正社員の雇用格差が拡大していることは、企業業績の二極化が進み、中小零細企業や地方企業では、依然として景気回復の実感が持てない企業が多数あることを浮き彫りとしている。

正社員雇用「増加する」企業の割合～規模別



注：母数は、2005年度は有効回答企業9,424社、2006年度は同9,762社

正社員雇用「増加する」企業の割合～地域別



注1: グラフ左が最高水準、右が最低水準の地域
注2: 母数は、2005年度は有効回答企業9,424社、2006年度は同9,762社

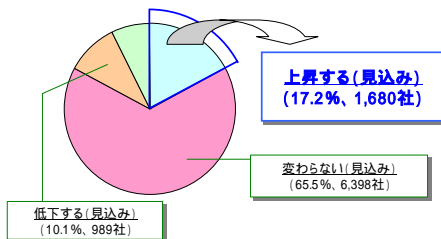
正社員比率「上昇する」企業は17.2%

業界では「不動産」・「サービス」、地域では「南関東」・「東海」が高水準

2006年度の正社員比率について尋ねたところ、2005年度に対して「上昇する（見込み）」と回答した企業の割合は全体の17.2%（1,680社）であった。

「低下する（見込み）」が同10.1%（989社）と約1割で、「上昇する（見込み）」割合の方が高く、また、「変わらない（見込み）」も同65.5%（6,398社）あったことから、正社員比率は全体として上昇傾向にあることが分かった。

2006年度の正社員比率について



注1: は「分からない」(7.1%, 695社)
注2: 母数は有効回答企業9,762社

これを業界別に見ると、「上昇する（見込み）」企業の割合が高かったのは内需底上げの恩恵を受けている業界で、「不動産」が最高水準の同21.0%（47社）、次いで「サービス」が同20.6%（273社）であった（右表参照）。

また、地域別では、都市部が高水準の傾向にあり、「東海」が最高水準の同20.9%（197社）、次いで「南関東」（同20.4%、693社）、「近畿」（同17.5%、266社）の順となった（右表参照）。

正社員比率の上昇を見込む企業からは、「事業規模拡大のため社員を増やす」（不動産販売、東京都）、「（正社員の増加により）管理の精度向上を図る」（自動車運送、東京都）といった声のほか、「採用難に備え多めに人員を確保する」（飲料食品製造、大阪府）という危機感も見られた。

正社員比率 上昇要因は「業容拡大への対応」に次ぎ、

「2007年問題への対応」が19.5%と2割を占める

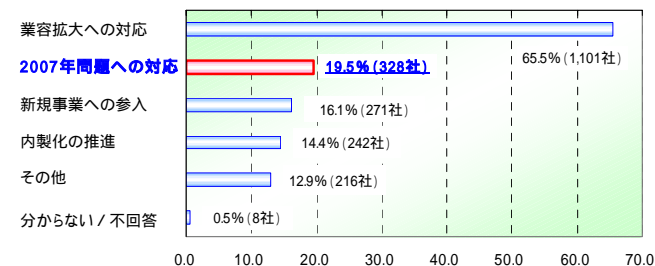
2006年度の正社員比率が「上昇する（見込み）」企業1,680社に対して、その大きな要因を尋ねたところ、「業容拡大への対応」が全体の65.5%（1,101社、複数回答、以下同）と多数にのぼった。

また、団塊の世代が大量定年退職を迎える「2007年問題への対応」は、同19.5%（328社）と、約2割を占めた。

企業からは、「技能の伝承を図るため、正社員比率を数年かけて上昇させる」（機械部品製造、福島県）、「定年退職者の補充、社員年齢格差の是正」（機械装置製造、東京都）といった声が挙げられた。

企業が正社員比率を向上させる背景には、景気回復による営業力の増強や事業領域の拡大のほか、今後見込まれる定年退職者の増加も一定の影響を及ぼしていることが明らかとなった。

正社員比率の上昇要因



注: 母数は、正社員比率が「上昇する（見込み）」と回答した1,680社（複数回答）

【正社員雇用の年度比較】

(構成比(%), ()内は社数)

【正社員】	【2005年度】		【2006年度】		年度格差
	増加する(見込み)		増加する(見込み)		
全体	28.2	(2,659)	27.0	(2,636)	1.2
大企業	30.7	(706)	31.2	(740)	0.5
中小企業	27.4	(1,953)	25.7	(1,896)	1.7
規模間格差	3.3ポイント		5.5ポイント		2.2
北海道	23.4	(111)	19.4	(97)	4.0
東北	23.2	(139)	23.5	(143)	0.3
北関東	27.2	(146)	27.1	(156)	0.1
南関東	30.2	(1,023)	29.7	(1,009)	0.5
北陸	29.4	(128)	28.6	(131)	0.8
東海	29.2	(260)	29.3	(276)	0.1
近畿	28.7	(416)	25.3	(386)	3.4
中国	27.0	(169)	24.2	(160)	2.8
四国	27.6	(84)	26.5	(83)	1.1
九州	25.2	(183)	24.9	(195)	0.3
地域間格差	7.0ポイント		10.3ポイント		3.3
農・林・水産	16.7	(4)	22.6	(7)	5.9
金融	17.9	(21)	22.7	(29)	4.8
建設	24.7	(296)	26.7	(337)	2.0
不動産	24.2	(43)	31.3	(70)	7.1
製造	28.8	(789)	26.3	(738)	2.5
卸売業	27.6	(902)	25.2	(810)	2.4
小売業	27.6	(107)	30.2	(131)	2.6
運輸	27.3	(78)	29.1	(95)	1.8
サービス	34.3	(416)	31.4	(416)	2.9
その他	15.0	(3)	15.0	(3)	0.0
業界間格差	19.3ポイント		16.4ポイント		2.9

注: 年度内の網掛けは、それぞれの最高水準と最低水準を表す

【2006年度の正社員比率】

(構成比(%), ()内は社数)

規模別		上昇する(見込み)		全体	
		割合	社数	割合	社数
全体	17.2	(1,680)	100.0	(9,762)	
大企業	18.4	(436)	100.0	(2,375)	
	16.8	(1,244)	100.0	(7,387)	
	10.6	(53)	100.0	(500)	
地域別	北海道	10.6	(53)	100.0	(500)
	東北	12.3	(75)	100.0	(609)
	北関東	16.9	(97)	100.0	(575)
	南関東	20.4	(693)	100.0	(3,400)
	北陸	16.2	(74)	100.0	(458)
	東海	20.9	(197)	100.0	(941)
	近畿	17.5	(266)	100.0	(1,523)
	中国	11.2	(74)	100.0	(661)
	四国	13.7	(43)	100.0	(313)
	九州	13.8	(108)	100.0	(782)
業界別	農・林・水産	19.4	(6)	100.0	(31)
	金融	7.8	(10)	100.0	(128)
	建設	14.4	(181)	100.0	(1,261)
	不動産	21.0	(47)	100.0	(224)
	製造	18.1	(506)	100.0	(2,803)
	卸売	16.1	(518)	100.0	(3,211)
	小売	16.4	(71)	100.0	(434)
	運輸・倉庫	19.9	(65)	100.0	(327)
	サービス	20.6	(273)	100.0	(1,323)
	その他	15.0	(3)	100.0	(20)

注: 網掛けは全体平均以上を表す

これまで、景気低迷下ではリストラによる正社員削減の動きが激しかった。
しかし、景気の回復を受けて、企業では競争力強化を目的とした正社員確保の動きが見られる。

正社員比率の上昇

内需拡大で求められる技術・サービス水準の向上が背景に

正社員比率の向上は、内需拡大の恩恵を受けている「不動産」（正社員比率が上昇する割合：21.0%）や「サービス」（同 20.6%）業界で高水準であったが、そこには顧客獲得競争の激化により、企業が優秀な人材を確保しようとする動きが活発化していることが背景にある。

企業からは、「新店舗開店、業務拡大への対応」（不動産賃貸、茨城県）や「売上

【技術・サービス水準の向上を目的に人材確保、育成を求める声】

企業の声	正社員比率	正社員	業種	地域	ブロック	規模
より一層高度のサービスが求められる情勢にあるので、正社員を増員し、技術レベルを引き上げる必要がある	上昇する	増加する	ソフト開発	北海道	北海道	大
即戦力になる技術者が業界全体に不足気味。従って、意図する増員が確保できるか不透明	上昇する	増加する	システム管理	神奈川	南関東	大
専門職の必要性が増した	上昇する	増加する	スポーツ用品レンタル	長野	北関東	中小
安定した雇用が安定した品質の仕事を生む	上昇する	増加する	翻訳サービス	愛知	東海	中小
労働力の質的向上と人手不足対策として、パートから正社員へ切り替え	上昇する	増加する	経営コンサルタント	大阪	近畿	中小
人材育成と人材確保に企業の将来が掛かっている	上昇する	増加する	通信サービス	大阪	近畿	大
40～50代の正社員が多いため、技術を継承する必要があるためパートやアルバイトではなく若年層の正社員を採用したい	上昇する	増加する	工作機械製造・メンテナンス	福岡	九州	中小
人材の育成が急務	上昇する	増加する	機械設計	広島	中国	中小
拠点を増やすため、アルバイトでは軽い	上昇する	増加する	警備	東京	南関東	中小
マンション販売経験者のみの採用を考えている	上昇する	増加する	不動産売買	東京	南関東	中小
業容拡大の状況からみて、若年者の雇用拡大により底辺を広げるため	上昇する	増加する	不動産賃貸	東京	南関東	大
案件の受注状況がよいこと、会社も体力ができて、若手を育成する余力ができてきた	上昇する	増加する	ソフト開発	東京	南関東	中小

拡大に対応」（ソフト開発、東京都）「マーケットの需要増が見込める」（人材派遣サービス、東京都）といった需要拡大への対応を訴える声のほか、「より一層高度なサービスが求められる情勢にある」（ソフト開発、北海道）「専門職の必要性が増した」（スポーツ用品レンタル、長野県）といった技術やサービス力を向上させる必要性を求める声が挙がった。

また、需要拡大を背景に「若手を育成する余力がでてきた」（ソフト開発、東京都）といった声や「人材育成と人材確保に企業の将来が掛かっている」（通信サービス、大阪）といった質の高い人材を育成、確保しようとの意欲も挙げられた。

景気は回復基調にはあるものの、企業業績は二極化が進んでおり生き残りは厳しさを増している。雇用の改善も進むなかで、企業は、優秀な人材を確保、または育成することで経営基盤の強化を図ろうとしている姿が浮き彫りとなっている。